

「日本の国際協力と関西の役割」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 理事

黒川 恒男（くろかわ つねお）氏

司会 続きまして基調講演に移らせていただきます。本日は、独立行政法人国際協力機構（JICA）の黒川理事、ならびに学校法人立命館副総長のモンテ・カセム様のお二人にご登場願います。

まずは黒川理事より「日本の国際協力と関西の役割」と題しまして講演いただきます。黒川理事は、国際協力事業団（JICA）に入団し、セネガル事務所長、アフリカ部長、理事長室長などを歴任し、現在、JICAの理事をお務めです。それでは黒川理事、よろしくお願いいたします。

黒川氏 PREXの20年以上に亘る活動をまとめた映像を拝見し、改めて、人材育成、人づくりというものが、途上国の国づくりにおいて非常に重要な役割を果たしてきたこと、また現在もその重要性は変わらないということを確認いたしました。JICAもまさに、こうした途上国の人づくり、人的資源の開発を活動の基盤としてきた組織であります。

先ほど井上会長のお話にもあったように、この20年、日本と世界の関係は少しずつ変わってきております。また世界の状況、日本の置かれている状況も変わってきています。

今日はまず、世界の変化、日本の変化を確認し、その変化を踏まえた上で、本シンポジウムの表題に掲げられた「これからの国際協力というものが、どうあるべきなのか」についてお話ししたいと考えております。

■ 依存を強める日本と世界

日本を取り巻く状況とそれを踏まえたこれからの国際協力、とりわけ関西の役割について、それから今後のJICAと関西との関係について、まずはこの3点に絞って、お話をさせていただきます。

2011年を振り返ると、日本では「3・11」がございました。先ほど井上会長のお話にもあった東日本大震災です。それからタイでは洪水がありました。アフリカの南スーダンでは、お

よそ30年間、内戦を続けた末に独立を果たしました。中東ではエジプトを中心とする「アラブの春」がありました。

こうした出来事を通じて気づいたことは、日本がいかに関西の経済や生産活動と強く結び付いているかということです。例えばタイで洪水が起きた時のように、遠い国の出来事が、日本にも大きな影響を与えてしまう。逆に日本の出来事が世界中に大きな影響を与えることもある。まさに世界と日本の相互依存関係の深さを改めて認識した年であったと思います。

例えば、ソマリアの干ばつ問題。アフリカのエチオピア、ソマリア、ケニアの北部で起きている干ばつが、ソマリアの問題にとどまらず、干ばつに端を発するソマリアの不安定な状況が実は他の地域にも、例えばイスラムの動きに影響を与え、海賊の問題など、日本にも無関係でなくなり、海上自衛隊もその現場に出向いています。

このように、他国の問題と思われる事象が実は遠い日本にも影響を与えている。昨年は、世界が相互依存を強めていると、強く再認識した年でありました。

■ 国際社会が抱える課題

2011年の出来事として注目すべきは「自然災害」だけでなく、世界の人口が70億人に達したこともそうです。1950年には25億人程度だった人口が、現在、70億人にまで達したことにより食糧価格が上昇しています。そして人口70億を突破してもなお、世界人口は増えつづけているのです。言うまでもありませんが、日本は高齢化社会まっただなか。現在は成長をつづけているアジア各国も、多かれ少なかれ、近い将来、日本と同じように高齢化を迎えることになるわけです。日本がこれからどのように、この少子高齢化の様々な課題を乗り越えようとしているのか？アジアの国々は、自分たちも近い将来必ずや直面する問題だと予見しながら、日本が繰り出す様々な施策に関心を抱いているのだと思います。

2011年のその他の動向としては、気候変動にかかわる交渉の難航が挙げられます。かつては世界の枠組みというのが、東と西、ソ連と米国というような東西対立であったのが、ソ連邦の崩壊によって消滅しました。南北問題は依然として残っているものの、南側にも成長する途上国とそうでない途上国など、いくつかのグループに分かれていて、東対西、北対南といった、かつては確かに存在した世界の統治システムともいうべきものが崩壊しつつあるのが現状です。

その原因として、開発途上国の存在感が変化してきていることがあります。新興国と呼ばれる、成長をつづける国がある一方で、かつては南の国々という風に一括りで言われていた途上国の中にもいくつかのグループ分けができてきている。こうした現代社会において、「格差」は最大のリスクとなりうるものです。成長の中で生まれる人々の格差、国と国の格差はいずれもかつては見えづかったものですが、いまや様々なIT機器によって、即座に見えてしまう。抑えても、抑えても、情報発信がつづく状況が、いまの「アラブの春」を始めとする格差を、誰にでも見える形にしたということが言えると思います。

■ 援助は「相互」、困ったときはお互いさま

2011年の日本の状況は、震災を抜きに語れません。実はJICAも、福島県の二本松に青年海外協力隊の訓練所があり、震災時にはそこを避難所として開放いたしました。その間の協力隊の訓練はここ大阪で行いました。海外から戻ってきた協力隊員たちが東北の支援に向かったこともあれば、逆に海外に行く前に、東北でボランティア活動を経験した者もあります。そのような状況を見て感じたことは、「内」と「外」はつながっているということでした。海外での経験を国内、昨年であれば東北に生かすこともあれば、東北での経験を海外に生かすこともできる。「内」とか「外」とかを区別せずに、途上国支援での経験を日本国内に、逆に日本国内での経験を途上国に、という相互交流の時代になってきていると感じております。

震災のときに、世界各地で支援の輪ができたことは、皆さんも新聞等でご記憶にあるかと思います。世界中から様々なメッセージやお金が届き、たくさんの方が日本にやってきました。

まだ内戦状態にあると言っていい、アフガニスタンのバーミアンは、有名な仏像がタリバンによって破壊された場所でもあります。ここはまだアフガニスタンの中では比較的安全で、治安も安定している場所ですが、そんなバーミアンの人たちが「私たちは貧しい。けれど、危機に瀕している日本の人々を助ける意思がある」そんなメッセージを発信しています。ちなみにここアフガニスタンについても、JICAは2002年からずっと今も変わらず現地で、農業や教育、保健分野において活動をつづけております。

大阪市消防局の方々には長い間、世界の消防や緊急援助を行う方々の人材育成において貢献していただいております。中国の四川で大地震が起こったとき、日本の緊急援助隊が現地に赴き、ご遺体に対して最敬礼をした映像が日本でも中国でも放映されて、多くの方の心を打ちました。そんな日本の緊急援助隊の技術やモラル、マナーを学びたいという要請を受けて、大阪市消防局の方が中国へ指導に行かれたり、あるいは日本で訓練を施していただいたりしています。そうやって彼らに育てられた人々が、東日本大震災のときには日本へ支援に来てくれたのです。

これと同様のことが、インドネシアでもありました。大阪市消防局が育てた緊急援助隊隊員であるノエルさんは、私も実際にお会いしましたが、東日本大震災のときにはインドネシアからの緊急援助隊員として日本へ助けに来ていただきました。

今までの援助と言えば「豊かな国や技術の進んだ国が、貧しい国や技術の遅れた国に対して行うもの」と考えられておりましたが、東日本大震災の時など、援助する国はいつも援助をする側にいるのではなく、今は相互に入れ替わる時代です。平たく言えば「困ったときはお互いさま」という姿勢が国際関係にも芽生えてきていると感じるのです。

■ 「国際間で互いに援助しあう」事例紹介

もうひとつ、国際間の「相互援助」を示す事例を紹介させていただきます。インドネシアの津波は、実はスリランカにも影響を及ぼし、そのとき日本はスリランカに対していくつかの援助を行いました。その後、ハイチというカリブ海に浮かぶ国で大地震が起きたとき、日本の緊急援助隊も出向いたのですが、現地はちょうど暴動の状況にありました。当然、現地

には日本の自衛隊もいませんし、日本の警察もありません。日本から来たJICAの緊急援助隊を、暴動の渦から防衛してくれたのがスリランカ軍だったのです。そのとき、スリランカ軍の人たちは「お互いさまだ」と言ってくれました。自分たちが津波で困っていたとき、日本が助けてくれた。今度はそのお返しとして、ハイチで困っている日本の緊急援助グループをスリランカの軍が防衛すると言うのです。このことから援助する国、される国というのは入れ替わるものであり、日本と世界は相互依存関係にあると実感できます。

■ 他国との関わりから活路を見出す

日本のODA額は、先ほど井上会長からもお話がありました通り、ピーク時に比べると、現在は減ってきている状況です。財政的にも様々な問題を抱える日本の現況を踏まえた上で、JICAは限りある予算の中で最大限にいい仕事をしていかなければなりません。世界と相互依存の関係にある以上、自国が苦しくても、他国の緊急時に手を貸す姿勢は絶対に失ってはいけないと申し上げたいのです。

現在の厳しい状況から脱却するためにも、アジアを始めとする成長過程にある地域にどんどん赴くことで、その国から日本へと元気を持ち帰って来られるのではないかと。そういった考えを、日本の政府も企業も、おそらく大学も、抱いておられるのではないのでしょうか。

そうした活動を行う際に欠かせないのがグローバルな人材です。世界に出て、人のため、社会のため、国のために尽くせる人材。多様なコミュニケーション手段を持ち、いろんな人と交われるタフな心と体を備えている人材。そんなグローバルに活躍できる人材へのニーズが今、増大しています。

■ 新たな「援助」の担い手

新しい援助国を「新興ドナー」と呼びます。例えば中国、韓国、インド、タイ、ブラジルなど、かつては援助を受ける側だった国々が援助を行うパートナーになっています。ブラジルについて少し説明しますと、ブラジルには日系の方々が多く、ポルトガル語を話します。アフリカにモザンビークという国がありますが、ここはかつてのポルトガルの植民地だったところで、仕事はポルトガル語で行います。今、JICAはブラジルとスクラムを組み、そこに支援を行っています。ブラジルの

日系人の方はポルトガル語が流暢ですし、保健分野に優れた技術を持つ方に、JICA専門家になっていただき、現地で保健分野の協力活動を行っているのです。ブラジルからの資金投入も行われます。保健分野に限らず、農業協力の分野でもブラジルと日本が、政府単位、企業単位で開発プロジェクトに関わっていますし、日本、ブラジル、モザンビークの三カ国協力で仕事も進めております。

新興ドナーだけではありません。世界を見渡せば、新たな援助を行う“プレーヤー”は増えてきております。援助というのは、政府やODA以外にもNGOや民間団体、例えばビル・ゲイツ財団など、非常に大きな財団も出てきており、独自の活動のほか、私達とスクラムを組んで一緒に協力するケースもあります。

民間企業が行う社会貢献事業も、非常に大きな役割を果たしてきております。外務省が昨年6月、「これからの日本の国際協力の在り方」をまとめた報告書を発表しましたが、その中でも強調されていたのが「まず、平和と繁栄をつくる」ということでした。平和がなければ経済成長もないということで、平和への貢献、その先に経済成長を後押しする。民間企業との連携強化にも触れていました。

■ 産官学連携プレーの先駆者、PREX

まさにPREXの成り立ちそのものが、産官学の連携によるものです。PREXの存在は非常に先駆的であり、今まさに必要とされていると感じますし、民間企業の力と、ODAや政府といった公的機関の力と、それから開発途上国の力を合わせた、三者がスクラムを組む形の開発がそこにあると思っています。これは日本にとってだけ都合がいい話ではなく、援助される側である途上国、アジアや中南米、アフリカにとってもよいことです。彼らの話でよくあるのが「JICAに来てもらうのはうれしいが、民間企業にも来てもらいたい」というものです。その理由は、「アラブの春」勃発の引き金と同じで、雇用問題が背後にあります。とくに若年層に仕事がない。それは国を揺るがすゆゆしき事態です。恐らく、あらゆる国の指導者たちが今最大の目標にしているのが雇用の創出です。これは途上国の指導者もまったく同じでして、雇用を創出できるのは、やはり民間企業。そのため多くの途上国の指導者は「日本の民間企業に来てもらいたい」と言うのです。

そのためにJICAでも民間企業とスクラムを組み、途上国も民間企業もODAも、それぞれがWin-Winの関係、相互に目標を達成できる関係をつくっていきたいと考えております。

■ JICA にできること

JICAも途上国も民間企業も共にWin-Winな関係を築くために、私たちにどんな手段があるか、についてお話します。PREX同様、研修事業で連携を図ることはもちろん、例えばPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）では、道路や鉄道、電力分野、水力分野において、官と民がパートナーシップを組んで大きなインフラ事業を展開するなど、新たな連携も可能です。民間だけでも政府だけでもできない、政府と民間がパートナーシップを組んで事業展開を行うのです。それからBOPビジネス、途上国の貧困層にアプローチするビジネスの連携もあります。こうしたものは、準備する段階でお金が掛かるのですが、その一部をJICAで支援させていただき、民間企業サイドからの提案に基づいて、公募スタイルで行っております。すでに何度か公募を行いました。その中には関西の企業からの応募もありました。すでに採択されていて、PPPでは1億5,000万円、BOPでは5,000万円を限度に資金を提供させていただき、それを元に調査活動を展開している段階です。

■ 今後の活動

JICAの仕事の基本中の基本は人材育成、人づくりです。先ほど説明した大阪市消防局が行う研修、これはやはり大阪市消防局でなければできない研修であるように、日本の中小企業を含めた民間企業でなければできない研修もあると思います。とくに民間企業については、JICAの関西地域では年間1,000人の研修員を呼んでおりますが、そのうちの2割はPREXを通じて行われる研修です。

もうひとつは、青年海外協力隊の活動であります。現在も、シニアボランティア、青年海外協力隊員などを含め、常時3,000人が海外でボランティア活動をつづけておられます。今後は民間提携型の新しいボランティアも考えています。例えば、ある企業が特定の国に非常に関心を向けている場合。仮にA社としてベトナムに関心があるのであれば、A社か

ら応募するボランティアにはベトナムに行っていただくようにします。もちろんボランティア活動ですから、現地ではA社の技術を生かして仕事をしていただくことが最低限必要となりますが、企業が望む国で、必要とされている人材育成を行うことができるのです。これは来年度予算要求をいたしまして、現在、政府案で認められているものです。

来年度、まだ50名程度ではありますが、企業の行かせたい国に社員の方に行っていただき、必要なボランティアをしていただこうと考えています。ボランティア活動を通じて、その国への理解を深め、日本に戻ってからビジネスに役立てていただく。そうなれば理想です。

■ 関西は国際協力の宝庫

関西のとある企業から、先ほど申し上げたような大規模なインフラ事業についてご提案をいただいております。採用にあたってJICAが設けた基準は、その仕事は途上国にとっても役に立つものかどうかということです。途上国の生活の安定、あるいは生活の向上に役立つかどうか。その視点を基準とし、かつ、それを実施する企業の体制についても吟味させていただいた上で、費用の一部をJICAより支援させていただくものであります。いざ事業の実施段階になりますと、そこにODAのお金を織り込むことも将来的には可能かと思われれます。これは現在、検討段階でございます。

他にも関西の企業から、より貧困層を対象にしたビジネスのご提案をいただいております。こちらも現在、調査をしていただいている段階です。

私たちは関西を「国際協力の宝庫」と考えております。産業界、大学、国や国際機関、自治体、それからNGOなどを中心にそれぞれの特色を生かすことができる、また豊富な経験を持つ組織や団体が数多くあるからです。JICAにとって関西はいわば国際協力を担える“プレーヤー”を数多く輩出できる、まさに宝庫なのです。

その一翼を担っていただいているのが、今回の主催者であるPREXです。先ほども申し上げた通り、関西では途上国から年間1,000名の研修員を受け入れておりますが、その2割はPREXを通じて研修を実施しています。こうした研修を通じて築かれたネットワークは私たちの貴重な財産となっております。

■ 今後の体制

これまでJICA大阪、JICA兵庫という2つの拠点を通じて関西での国際協力を実施してまいりましたが、誠に残念ながら、2012年3月にはJICA大阪は閉鎖となります。今後はJICA兵庫におきまして、この関西全体をカバーしていく体制に移ります。JICAの実施体制もスリム化せよと政府からの要請もあり、苦渋の判断ながら決定させていただきました。

これまでJICA大阪が行ってきた関西における1,000人の研修員受け入れについては、今後も引き続きこの規模を維持していく考えです。そして、新しく発足いたしますJICA関西としては、日本の知見、関西の知見を途上国に活用してまいります。加えて、地元企業、自治体、大学が海外に展開していくことも支援させていただきたいと考えております。ODAに対する支持と理解の促進はもちろんのこと、JICA関西ではとくに環境、モノづくりにおいては他の日本のどの地域よりも優れたものを持っておりまして、防災の分野でも優れた知見を持っていますから、今後も活用してまいります。ご静聴ありがとうございました。

司会 どうもありがとうございました。ただ今の黒川理事の講演に対しまして、ご質問をお受けしたいと思います。

<質問>

会場1 昨年の7月から9月までJICAのプロジェクトでプノンペンに行った者です。そのときに感じたのが、まさに黒川理事のおっしゃるような、中国、韓国の台頭でした。そうした国々に比べると、日本の「官民一体」色はまだまだ薄いと感じましたが、今後はいかがでしょうか？

黒川氏 私もまったく同じような光景を2年前、プノンペンではないのですが、イラクの北部、クルド地域で目にしました。そこに訪れていたのは韓国でしたが、政府と民間が一貫した流れで活動を行っていました。どういうことかと言いますと、治安が非常に不安定な時には韓国軍が出て行き、まず軍主導で活動を行う。その後、ある程度治安が落ち着いた頃に韓国国際協力団(以下、KOICA)というちょうどJICAと同じような組織が出てきて、経済開発活動を行う。その後

に民間がつづくという、軍→KOICA→民間という流れを非常にスムーズに実現していると感じました。もちろん、韓国のやり方がすべてではありませんが、政府と民間とで現地に赴く時期や役割などをきちんと分担し、コーディネートして活動を行う必要性は私も感じるところであります。そのために必要なのが、全体をコーディネートできる演出家といえますか、プロデューサーだと思います。その認識は政府、経済産業省や外務省の間でも高まっており、今後のODAの在り方としても盛り込まれている内容です。JICAといたしましても、PPPのようなインフラ整備においてはもっと民間とのスクラムを強固にしたいと考えておりますし、公募などを通じたコミュニケーションも深めつつあります。質問者様が目にされたような、韓国と類似した流れを日本でも早急に構築する必要があり、そうしなければグローバルなマーケットで立ち後れてしまうという危機感も抱いております。

会場2 昨年秋、国際交流基金のプログラムでウィスコンシン州に行き、戻って来た者です。以前、東ヨーロッパから経済使節関係の中堅の方々が来られた時にも市民モニターとして参加したことがあるのですが、帰国後にも交流やフィードバックといったものが行われているのか、というのが1点。グローバル人材育成について、JICAは大学側に対してどのような見解をお持ちで、どういった協力体制を取られているのか、が2点。以上2点の質問についてご意見をお聞かせください。

黒川氏 質問者様がおっしゃる通り、「研修に参加して終わり」ではなく、戻った後のフォローアップが非常に重要であると私も考えています。JICAもまだまだ十分とは言えませんが、本邦研修終了後、自国に戻られた研修員とのネットワークは引き続き維持していくよう努力しております。現代はメールなど、インターネットが普及している時代ですので、以前に比べると、さまざまな質問に対する回答など、帰国後の研修員のフォローアップは強化されていると思います。さらに、研修を受託していただいた日本の関係者の方々には、現地の研修員たちがその後どうなっているのか、時期を選んで見に行っていただくことも行っております。

2点目のグローバル人材に関わる大学との関係について、

JICAでは、途上国協力を通じて、科学技術分野、工学分野を中心に大学との連携を強化しております。ドクターコースに在学中の若い方たちも含まれています。大学に限らず、青年海外協力隊事業を通じたグローバル人材の育成にも貢献しております。また、東京大学が「秋入学」を発表いたしました。これにより、高校生が大学に入るまで数カ月間のギャップが生じることとなります。さらに、企業が就職時期を動かさなければ、大学を卒業した後も就職するまでにギャップタームと言うべき空白の時期が生まれます。JICAでは、こうした時期をボランティア活動に充てられないかと考え、現在、内部で検討を始めているところでございます。回答は以上です。どうもありがとうございました。